

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年6月18日
<b>【事業年度】</b>	第46期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社両毛システムズ
<b>【英訳名】</b>	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 秋山 力
<b>【本店の所在の場所】</b>	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
<b>【電話番号】</b>	0277(53)3131(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 上原 修二
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
<b>【電話番号】</b>	0277(53)3131(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 上原 修二
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	9,699,915	9,669,178	10,297,609	11,115,150	11,436,889
経常利益 又は経常損失( )	千円	219,660	625,329	207,172	592,629	547,076
当期純利益 又は当期純損失( )	千円	74,177	1,668,829	66,735	192,237	280,893
包括利益	千円	57,404	1,672,915	99,833	215,548	617,728
純資産額	千円	7,609,568	5,943,277	6,061,013	6,363,587	6,936,049
総資産額	千円	10,256,610	9,756,502	9,688,809	10,091,479	11,148,259
1株当たり純資産額	円	2,160.90	1,685.69	1,718.77	1,818.71	1,982.31
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( )	円	21.20	476.95	19.07	54.94	80.28
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	73.7	60.5	62.1	63.1	62.2
自己資本利益率	%	1.0		1.1	3.1	4.2
株価収益率	倍	20.57		23.23	13.49	15.22
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	297,234	360,395	56,386	1,802,919	270,332
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,164,846	535,398	161,990	440,232	204,149
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	126,935	660,899	154,533	399,730	428,244
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	482,714	1,038,715	906,148	1,870,051	1,507,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	840 ( )	850 ( )	820 ( )	858 ( )	901 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	9,017,951	8,857,328	9,533,176	10,264,827	10,483,334
経常利益 又は経常損失( )	千円	212,838	631,936	197,356	549,733	511,472
当期純利益 又は当期純損失( )	千円	75,213	1,677,153	64,888	171,306	265,227
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	7,513,825	5,792,737	5,888,710	6,064,836	6,342,362
総資産額	千円	10,096,559	9,370,760	9,153,426	9,355,479	10,041,099
1株当たり純資産額	円	2,147.44	1,655.56	1,682.99	1,733.32	1,812.64
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)	円	12.00 ( )	( )	4.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( )	円	21.50	479.33	18.55	48.96	75.80
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	74.4	61.8	64.3	64.8	63.2
自己資本利益率	%	1.0		1.1	2.9	4.3
株価収益率	倍	20.28		23.88	15.14	16.12
配当性向	%	55.8		21.6	20.4	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	644 ( )	607 ( )	659 ( )	697 ( )	729 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和45年 1月 (株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立  
製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
- 昭和47年 6月 宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
- 昭和50年 8月 医療分野に参入
- 昭和51年11月 織物関連分野に参入
- 昭和53年 6月 東京営業所を東京都新宿区に開設
- 昭和57年 6月 商号を(株)両毛システムズに変更
- 昭和60年10月 大阪営業所を大阪府豊中市に開設
- 昭和63年 3月 本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
- 昭和63年12月 「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
- 平成元年 3月 「システムインテグレータ」として通産省に登録される
- 平成 2年 5月 筑波営業所を茨城県つくば市に開設
- 平成 2年11月 株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
- 平成 3年 2月 「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
- 平成 9年 3月 「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
- 平成10年 3月 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証  
を取得
- 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立  
(社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
- 平成13年 4月 ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田(BBCO)」を太田市、地元企業4社と  
設立  
英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」  
の認証を取得
- 平成14年 1月 (株)両毛データセンターを設立
- 平成15年12月 (財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
- 平成16年 9月 ベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド  
(非連結子会社)を設立
- 平成16年12月 英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得  
日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 3月 営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
- 平成18年11月 英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
- 平成20年10月 (株)RSコンサルティング(非連結子会社)を設立
- 平成21年 7月 (株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
- 平成21年10月 中部営業所を愛知県豊橋市に開設
- 平成22年 3月 ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO  
9001:2008」の認証を取得
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ  
に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の  
3市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 平成23年 3月 (株)RSコンサルティングを吸収合併
- 平成24年 1月 高崎営業所を群馬県高崎市に開設
- 平成24年 6月 (株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
- 平成24年10月 (株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを吸収合併、  
商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
- 平成25年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ  
(スタンダード)に株式を上場
- 平成25年 9月 (株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化
- 平成27年 1月 フィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(非連結子会社)を設立

平成27年 6月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)の商号を  
リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッドに変更

### 3 【事業の内容】

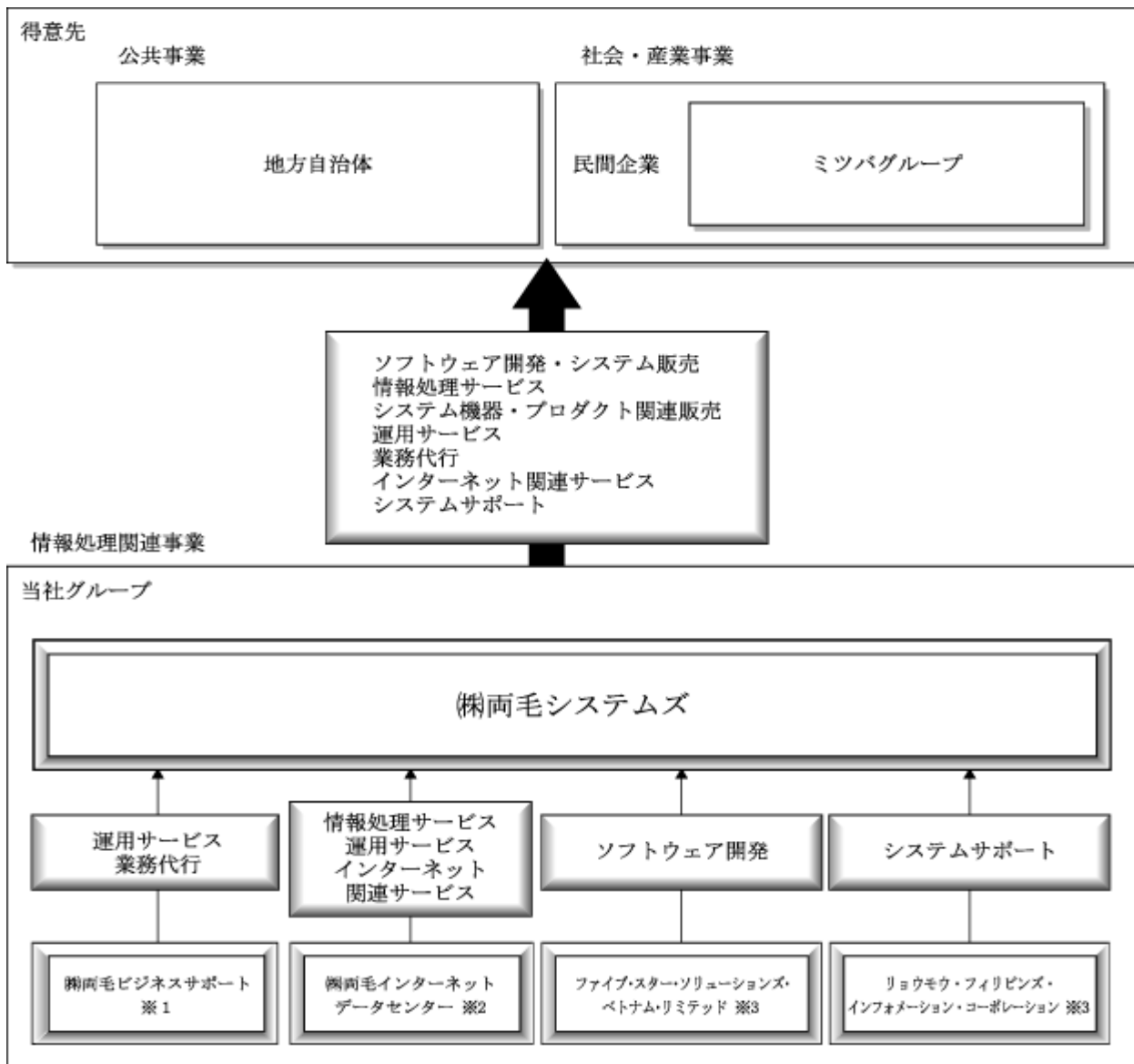
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。なお、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションは、世界16カ国に事業展開するミツバグループのシステムサポートを事業目的として、フィリピンに設立いたしました。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 連結子会社で特定子会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。ま た、当社所有の建物等を賃貸 しております。 役員の兼任あり。
㈱両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託して おります。また、当社所有の 建物等を賃貸しております。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります㈱両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	479 ( )
社会・産業事業	350 ( )
全社(共通)	72 ( )
合計	901 ( )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729 ( )	41.7	13.4	4,783,958

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	388 ( )
社会・産業事業	282 ( )
全社(共通)	59 ( )
合計	729 ( )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合  
組合員数 499名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合  
組合員数 55名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により、個人消費は総じて底堅い動きとなっているものの、原油価格の下落による企業の購買力回復により、企業収益には改善の動きがみられ、設備投資もおおむね横ばいで推移していることから、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は引き続き緩やかな増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しております。公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しているものの、マイナンバーなど新制度へのシステム対応需要により、商談環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。マイナンバー関連の商談、パッケージソフトウェア販売が堅調に推移したことに加えて、自治体のパソコン更新需要や学校教育向けパソコン導入、組込ソフトウェア開発が売上・利益に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は11,436,889千円（前期比2.9%増）、営業利益は515,430千円（前期比11.9%減）、経常利益は547,076千円（前期比7.7%減）、当期純利益は280,893千円（前期比46.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、自治体や学校向けパソコン導入案件の大幅伸張により機器販売が好調に推移したほか、自治体向け「G・B e\_\_U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステム販売も堅調に推移いたしました。また、マイナンバー対応も収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は5,658,412千円（前期比1.5%増）、セグメント利益は554,749千円（前期比24.4%増）となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほか、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスも好調に推移いたしました。また、パッケージシステムの品質・機能のさらなる向上に取り組みました。

その結果、売上高は5,778,477千円（前期比4.3%増）、セグメント利益は803,077千円（前期比14.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ362,061千円減少し、1,507,990千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益533,821千円の計上や減価償却費等の増加要因により270,332千円（前期は1,802,919千円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により204,149千円（前期は440,232千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により428,244千円（前期は399,730千円）の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,348,826	107.7
社会・産業事業	4,774,191	107.3
計	10,123,017	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,648,385	128.1	2,104,660	188.8
社会・産業事業	5,808,921	94.2	1,391,943	102.2
計	12,457,306	109.7	3,496,604	141.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,658,412	101.5
社会・産業事業	5,778,477	104.3
計	11,436,889	102.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株)ミツバ	1,256,877	11.3	1,236,978	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後、ビッグデータ活用やI o T ( Internet of Things : モノのインターネット ) など、高度情報化社会を支える技術は急速に進化し、ネットワーク社会はますます拡大することが予想されます。

このような状況の中、当社はR S ビジョン2 0 2 5 達成に向け、下記に掲げる課題に対応し、グループ力の結集と経営資源の有効活用により新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進いたします。

(1) 研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り込み、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

(2) セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

(3) 製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

(4) 標準化の推進による生産性向上

I C T システムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

(5) グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界16カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをI C T の側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支援します。

(6) 人材育成

上記の課題を達成し、当社グループがさらなる成長を図るには、高度なスキルを有する人材の育成が最重要課題と考えます。専門的なI C T やセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を以ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など高度な知識を有する管理要員の育成と確保を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

##### (2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,072,850千円となり、前連結会計年度末に比べ1,030,056千円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,075,409千円となり、前連結会計年度末に比べ26,723千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェア及び繰延税金資産は減少しましたが、退職給付に係る資産、投資有価証券及び有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,820,716千円となり、前連結会計年度末に比べ487,223千円の増加となりました。これは主に、買掛金及びリース債務が増加したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,391,493千円となり、前連結会計年度末に比べ2,905千円の減少となりました。これは主に、リース債務は増加しましたが、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたことにより長期借入金が増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,936,049千円となり、前連結会計年度末に比べ572,461千円の増加となりました。これは主に、当期純利益が280,893千円となり利益剰余金が増加したことや退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ321,738千円増の11,436,889千円となりました。公共事業セグメントでは、自治体や学校向けパソコン導入案件の大幅伸張により機器販売が好調に推移したほか、自治体向け「G . B e \_ U (ジービーユー)」（次世代電子行政システム）パッケージシステム販売も堅調に推移したこと等により、売上高は5,658,412千円（前連結会計年度は5,576,904千円）となりました。

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」や印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほか、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスも好調に推移したこと等により、売上高は5,778,477千円（前連結会計年度は5,538,245千円）となりました。

売上原価については、機器販売の増加に伴う材料費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ405,175千円増の9,406,877千円となりました。販売費及び一般管理費は、経費が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ13,787千円減の1,514,581千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前連結会計年度に比べ69,649千円減の515,430千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、転リース差益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ7,201千円増の55,147千円となりました。また、営業外費用は、雑損失が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ16,894千円減の23,501千円となりました。この結果、経常利益については、前連結会計年度に比べ45,552千円減の547,076千円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益及び特別損失に大きな発生はなく、特別利益は、前連結会計年度に比べ7,029千円減の42千円、特別損失は、前連結会計年度に比べ173,216千円減の13,297千円となりました。

法人税等は、法人税等調整額が増加したことにより、前連結会計年度に比べ36,473千円増の252,927千円となりました。この結果、当期純利益については、前連結会計年度に比べ88,656千円増の280,893千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、中央監視装置等総額205,208千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県桐生市)	公共事業 社会・産業事業	620,307	599	61	71,081	61,882 (20,335.12)	2,631	756,564	723( )
東京営業所 (東京都新宿区)	公共事業	2,137			51			2,188	1( )
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	公共事業 社会・産業事業			11				11	3( )
中部営業所 (愛知県豊橋市)	社会・産業事業	525			970			1,495	2( )

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
2. 現在、休止中の主な設備はありません。  
3. 本社には、貸与中の建物を含んでおり、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバに貸与しております。  
4. 本社には、賃借中の土地19,109.79㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。  
5. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱両毛インターネット データセンター	本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業事業				42,873		208,363	251,237	66 ( )

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
2. 現在、休止中の主な設備はありません。  
3. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	11	36	4		372	435	
所有株式数(単元)		5,973	489	21,091	175		7,358	35,086	1,400
所有株式数の割合(%)		17.03	1.39	60.11	0.50		20.97	100.00	

(注) 自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	88	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	81	2.31
日野 昇	群馬県桐生市	69	1.98
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,533	72.19

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成26年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月7日 取締役会決議	52,484	15

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	698	448	470	916	1,579
最低(円)	387	378	358	421	622

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,210	1,350	1,361	1,290	1,430
最低(円)	996	1,110	1,132	1,200	1,181	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 取締役会長 平成12年1月 代表取締役会長兼社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成19年6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	69,800
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	秋 山 力	昭和25年5月15日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発支援室長 平成14年4月 同社開発企画部長 平成19年4月 同社情報システム室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成23年2月 当社入社 執行役員 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	9,400
取締役	専務執行役員 事業化推進室長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 ガス・水道システム部長 平成13年7月 社会産業システム部長 平成14年4月 社会産業営業部長 平成15年4月 社会システム営業部長 平成16年4月 事業企画推進室長 平成17年4月 執行役員 事業推進室長 平成20年4月 グローバルソリューション事業部長 平成21年4月 公共事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 平成24年4月 公共事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 事業企画室長 平成26年4月 事業化推進室長(現任) 平成27年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	7,600
取締役	専務執行役員 事業支援本部長	北 澤 直 来	昭和33年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 社会営業部長 平成20年4月 社会ソリューション部長 平成21年4月 執行役員 ガス事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 平成24年4月 社会・産業事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成26年10月 ヘルスケア事業部長 平成27年4月 取締役専務執行役員(現任) 事業支援本部長(現任)	(注)3	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 公共事業本部長 文教事業部長	山崎 信宏	昭和35年7月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 社会産業システム部長 平成16年4月 産業システムサービス部長 平成16年9月 産業システムサービス部長、 社会システムサービス部長 平成18年4月 社会システムサービス部長 平成20年4月 公共ソリューション第2部長 平成21年4月 公共ソリューション部長 平成23年4月 公共システム統括部長 平成23年5月 執行役員 平成23年6月 公共事業副事業部長、 公共ソリューション部長 平成24年4月 公共事業副本部長 平成25年4月 公共事業本部長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員 平成25年11月 公共システム開発部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 文教事業部長(現任)	(注)3	2,800
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長 製造事業部長	藤野 修二	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 グローバルソリューション事業 部ソリューション第2部長 平成21年4月 文教事業部長、 製造事業部長(現任) 平成23年5月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員 平成26年4月 社会・産業事業副本部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 社会・産業事業本部長(現任)	(注)3	2,900
取締役		瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年1月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、IT サービス事業部長 平成21年4月 ERP事業部長、新規事業開発 部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部 長、新規事業部長、ITサービ ス事業部長 平成23年4月 組込事業部長、IT技術部長、 ITサービス事業部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	4,200
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所 (現㈱ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役相談役 平成25年6月 同社取締役相談役(現任)	(注)3	9,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		樋口 幸一	昭和32年10月16日生	昭和53年4月 (株)三ツ葉電機製作所 (現(株)ミツバ)入社 昭和53年10月 当社入社 平成11年4月 デザインシステム部長 平成12年4月 デザイン・文教システム部長 平成13年4月 製品開発部長 平成16年4月 サポートサービス部長 平成18年4月 執行役員 開発副本部長、開発企画部長 平成19年4月 品質保証部長 平成20年4月 事業統括本部 技術センター長 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	1,800
監査役		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 前橋運輸(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 5	27,300
監査役		関子田 誠	昭和19年11月14日生	昭和51年1月 (株)ザスト代表取締役社長(現任) 昭和58年1月 (株)アムズ代表取締役社長(現任) 昭和63年3月 (株)関子田商店代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	8,000
計						148,700



- (注) 1 取締役 阿久戸庸夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 星野陽司、函子田誠は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋 山 力	全社統括、 情報サービスドメイン統括
専務執行役員	荻 野 研 司	CTO(Chief Technical Officer : 最高技術責任者)、 事業拡大、Future Pull推進担当、 (株)両毛ビジネスサポート担当、事業化推進室長
専務執行役員	北 澤 直 来	事業統括、構造改革、品質保証担当、 (株)両毛インターネットデータセンター担当、 事業支援本部長
常務執行役員	山 崎 信 宏	公共事業担当、 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド 会長、公共事業本部長、文教事業部長
常務執行役員	藤 野 修 二	社会・産業事業、標準化担当、社会・産業事業本部長、製造事業部長、 リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション 社長
執行役員	瀧 澤 洋 一	ITサービス部長、(株)両毛インターネットデータセンター社長
執行役員	上 山 和 則	管理機能、コンプライアンス担当、管理統括部長、経営管理部長
執行役員	大 澤 実	エネルギー事業部長
執行役員	福 田 哲 夫	品質部長
執行役員	阿由葉 勝 芳	医療・流通事業部長

- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
富 岡 一 雄	昭和37年6月2日生	昭和61年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成23年4月 当社入社 総務部長(現任)	3	
武 信 幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長(現任) 平成23年4月 同社執行役員(現任)	3	

- 1 補欠監査役 富岡一雄は、監査役 樋口幸一の補欠者であります。
- 2 補欠監査役 武 信幸は、社外監査役の補欠者であります。
- 3 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### (取締役会、監査役会)

取締役会は社外取締役1名を含む8名(平成27年6月18日現在)の取締役で構成されており、重要な経営の意思決定および経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名および独立性の高い独立役員でもある社外監査役2名の3名(平成27年6月18日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適正性について監視を行っております。また、各監査役は、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

#### (執行役員制度)

執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役社長の指揮命令を受けて、機能、事業部門ならびにグループ子会社の業務を執行しております。執行役員制度導入の目的は、意思決定の迅速化により担当業務を効率的に執行し、以って会社業績の向上に貢献することであり、執行役員は、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員2名と執行役員5名(平成27年6月18日現在)の計10名であります。

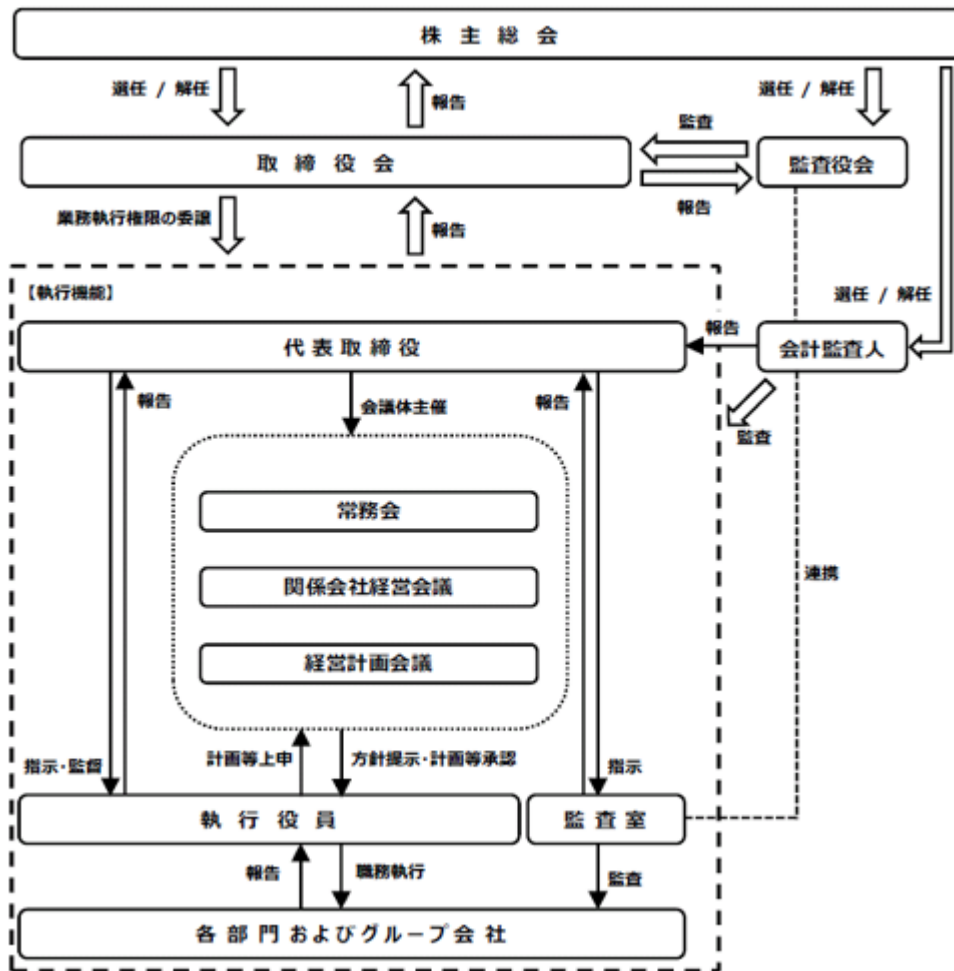
#### (常務会)

常務会は、役付執行役員5名および非常勤取締役1名で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実に努めております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。また、常勤監査役も出席し、重要事項の協議において適宜意見を述べております。

#### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、独立性の高い独立役員でもある社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役会設置会社の体制を採用しております。

(当社グループにおける企業統治の体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

イ．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ．整備状況

当社は、会社法の定めに従い、取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

- a．当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会にて経営上の重要な事項に関する意思決定を法令・定款および「経営理念・行動理念」に基づき行います。
- b) 当社は、代表取締役が議長を務める「関係会社経営会議」を設置し、当社企業集団における業務執行を統括いたします。
- c) 当社は、コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、法令ならびに社会規範等の遵守状況の確認および改善を行います。
- d) 当社は、当社グループが社会の期待に応え信頼される企業となるために、当社グループで働く全ての人々のコンプライアンス意識を高めるべく、当社グループの行動規範である「RS倫理規範」の周知徹底をはかります。
- e) 当社は、グループの業務執行状況について監査室が内部監査を実施し、必要とされる改善指示を行います。
- f) 当社は、当社グループにかかる内部通報制度として、社内常設の窓口である「RSなんでも相談窓口」を設置いたします。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
- 当社は、取締役会議事録その他、経営意思決定に係る重要な情報は「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存および管理を行います。
- c．当社および子会社の損失の危機に関する規程その他の体制について
- a) 当社は、リスク管理に係る社内規程を整備し、前述の関係会社経営会議にて当社グループにおいて発生し得る損失危機に対応するための取組みを進めております。また、当社グループの損失危機に対する対応の周知と徹底をはかります。
- b) 当社ならびに当社グループは、ミツバグループで定められたBCP（事業継続計画）と連携して、適切な管理体制を整備いたします。
- d．当社取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会より業務執行を委任された執行役員制度を採用しております。当社取締役会は、その委任した業務の執行状況について当該執行役員から適宜報告を受けます。
- b) 当社は、重要な経営課題の審議および意思決定を行う、「経営計画会議」および「常務会」等を設け業務執行の迅速化をはかります。
- c) 当社ならびに当社グループ各社は、中期（3年間）および単年度の事業計画を策定し、各部門およびグループ各社においてその達成のために必要とされる具体的な諸施策を立案し実行いたします。

- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a) 当社は、経営計画会議において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化をはかります。関係会社経営会議では、定期的に各社の事業状況の報告を受けております。
  - b) 当社は、グループ各社担当の執行役員を任命し、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行います。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について
- a) 当社は、当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、職務を補助する従業員を配置いたします。
  - b) 当社監査役の職務を補助する従業員の人事および組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。
  - c) 当社監査役の職務を補助すべき従業員は、その職務において当社監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当社取締役の指揮命令は受けません。
- g. 当社ならびに子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- a) 当社ならびに子会社の取締役等および従業員は、当社監査役に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査役から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査役に報告を行います。
  - b) 当社監査室および関連部門は、当社監査役に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行います。
  - c) 当社は、当社ならびに子会社の取締役等および従業員が当社監査役へ直接通報または報告を行える旨を定めた社内規程、ならびに当社監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規程を整備すると共に、当社の取締役等および従業員に対し、この旨を周知徹底いたします。
- h. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針について
- a) 当社は、当社監査役が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出または弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。
  - b) 前項に加え、当社監査役会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。
- i. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会等、経営の重要な意思決定や業務執行の会議に出席すると共に付議資料を事前に確認いたします。
  - b) 当社監査役は、当社監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い監査室、会計監査人および代表取締役と定期的に意見交換を行います。
- j. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について
- 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づきその仕組みが有効かつ適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を実施いたします。
- k. 反社会勢力排除に向けた基本的な体制について
- 当社は、前述の「私たちが守るべき行動」において反社会勢力との関係断絶を掲げております。社会の秩序や安全に影響を与える反社会勢力またはこれと関係のある人や会社とは、関係を持ちません。

(会計監査人)

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員壬生米秋氏、同末益弘幸氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨の定款を定めております。

(取締役の選任)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(責任免除)

当社は、取締役(取締役であった者を含む。 )及び監査役(取締役であった者を含む。 )が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(責任限定契約)

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。 )及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室を設置し、スタッフを2名(平成27年6月18日現在)配備しております。監査室は、監査役と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報]」に記載しております。

当社の社外監査役である星野陽司は、前橋運輸㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器運搬業務の取引関係があります。

当社の社外監査役である関子田誠は、㈱ザストの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器・サプライ品販売、保守業務等の取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、企業経営の豊富な経験、知識を活かして、経営全般に対して監督、チェック機能を果たしているものと判断しております。社外監査役2名については、東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており選任状況は適当であると判断しております。なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

また、社外取締役は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。社外監査役は、監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,608	39,808		8,800		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,402	9,402				1
社外役員	4,800	4,800				2

#### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 314,429千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	63,370	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	49,920	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	43,888	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	38,778	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	12,795	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	11,113	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,609	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	11,747	1,679	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	86,627	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	65,528	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	63,734	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	56,028	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	14,576	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	12,542	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,839	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	12,748	1,912	取引先企業との関係維持のため



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,900		18,200	
連結子会社				
計	17,900		18,200	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,402,382	1,017,973
受取手形及び売掛金	1,695,092	2,218,857
リース投資資産	1,363,583	1,524,695
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1, 4 359,127	1, 4 857,050
繰延税金資産	214,928	207,523
預け金	547,668	570,016
その他	360,027	576,977
貸倒引当金	16	244
流動資産合計	6,042,794	7,072,850
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,315,061	3,320,284
減価償却累計額	2,667,009	2,696,472
建物及び構築物（純額）	648,051	623,811
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	23	194
機械及び装置（純額）	770	599
車両運搬具	14,037	9,605
減価償却累計額	13,766	9,532
車両運搬具（純額）	271	72
工具、器具及び備品	662,372	660,865
減価償却累計額	526,191	546,245
工具、器具及び備品（純額）	136,181	114,620
土地	61,882	61,882
リース資産	238,286	323,743
減価償却累計額	100,510	112,747
リース資産（純額）	137,775	210,995
建設仮勘定	3,350	30,201
有形固定資産合計	988,282	1,042,184
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	744,442	440,483
リース資産	165,998	138,550
ソフトウェア仮勘定	16,975	36,427
その他	168,025	166,933
無形固定資産合計	1,095,442	782,394
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 393,436	2 528,300
繰延税金資産	433,073	75,219
退職給付に係る資産	993,142	1,469,174
長期前払費用	13,473	16,035
その他	131,835	162,104
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	1,964,961	2,250,830
<b>固定資産合計</b>	<b>4,048,685</b>	<b>4,075,409</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,091,479</b>	<b>11,148,259</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,513	534,360
短期借入金	373,600	292,600
リース債務	547,140	610,505
未払法人税等	27,044	28,522
賞与引当金	396,249	409,134
受注損失引当金	4 49,089	4 73,904
その他	553,856	871,688
流動負債合計	2,333,493	2,820,716
固定負債		
長期借入金	250,600	50,000
リース債務	1,137,717	1,327,553
その他	6,082	13,940
固定負債合計	1,394,399	1,391,493
負債合計	3,727,892	4,212,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,999,228
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,175,638	6,411,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	92,892
退職給付に係る調整累計額	152,621	431,892
その他の包括利益累計額合計	187,949	524,784
純資産合計	6,363,587	6,936,049
負債純資産合計	10,091,479	11,148,259

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,115,150	11,436,889
売上原価	1 9,001,702	1 9,406,877
売上総利益	2,113,448	2,030,011
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617,573	641,849
賞与	122,356	163,742
賞与引当金繰入額	53,426	50,935
退職給付費用	27,021	25,250
研究開発費	63,048	-
その他	644,942	632,803
販売費及び一般管理費合計	1,528,368	1,514,581
営業利益	585,079	515,430
営業外収益		
受取利息	8,630	10,414
受取配当金	5,805	6,615
受取賃貸料	9,388	8,915
転リース差益	19,094	21,108
雑収入	4,697	8,094
その他	329	-
営業外収益合計	47,945	55,147
営業外費用		
支払利息	12,021	10,545
有価証券売却損	7,851	6,806
賃貸収入原価	2,798	2,618
その他	17,724	3,531
営業外費用合計	40,396	23,501
経常利益	592,629	547,076
特別利益		
固定資産売却益	2 60	2 42
負ののれん発生益	4,704	-
抱合せ株式消滅差益	2,306	-
特別利益合計	7,071	42
特別損失		
固定資産売却損	3 97	3 476
固定資産除却損	4 11,356	4 6,201
減損損失	5 2,929	-
開発中止損失	172,131	-
特別退職金	-	6,619
特別損失合計	186,514	13,297
税金等調整前当期純利益	413,186	533,821
法人税、住民税及び事業税	30,806	26,776
法人税等調整額	185,647	226,150
法人税等合計	216,454	252,927
少数株主損益調整前当期純利益	196,732	280,893
少数株主利益	4,495	-
当期純利益	192,237	280,893

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,732	280,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,815	57,564
退職給付に係る調整額	-	279,270
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 18,815	<sup>1</sup> 336,834
包括利益	215,548	617,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,053	617,728
少数株主に係る包括利益	4,495	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	8,513	5,997,396
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	8,513	5,997,396
当期変動額					
剰余金の配当			13,995		13,995
当期純利益			192,237		192,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	178,241	-	178,241
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	8,513	6,175,638

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,512	-	16,512	47,104	6,061,013
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,512	-	16,512	47,104	6,061,013
当期変動額					
剰余金の配当					13,995
当期純利益					192,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,815	152,621	171,437	47,104	124,332
当期変動額合計	18,815	152,621	171,437	47,104	302,573
当期末残高	35,327	152,621	187,949	-	6,363,587

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	8,513	6,175,638
会計方針の変更による累積的影響額			10,277		10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,753,323	8,513	6,165,360
当期変動額					
剰余金の配当			34,989		34,989
当期純利益			280,893		280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	245,904	-	245,904
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	8,513	6,411,264

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,327	152,621	187,949	-	6,363,587
会計方針の変更による累積的影響額					10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,327	152,621	187,949	-	6,353,310
当期変動額					
剰余金の配当					34,989
当期純利益					280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,564	279,270	336,834	-	336,834
当期変動額合計	57,564	279,270	336,834	-	582,739
当期末残高	92,892	431,892	524,784	-	6,936,049



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	413,186	533,821
減価償却費	167,826	172,185
無形固定資産償却費	430,149	394,099
減損損失	2,929	-
負ののれん発生益	4,704	-
開発中止損失	172,131	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,306	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82,632	92,423
賞与引当金の増減額(は減少)	4,959	12,884
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,313	24,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	231
受取利息及び受取配当金	14,436	17,030
有価証券売却損益(は益)	7,851	6,806
支払利息	12,021	10,545
為替差損益(は益)	1,018	472
固定資産売却損益(は益)	36	433
固定資産除却損	11,356	6,201
売上債権の増減額(は増加)	753,926	665,283
たな卸資産の増減額(は増加)	82,956	497,923
その他の流動資産の増減額(は増加)	261,072	233,116
仕入債務の増減額(は減少)	14,583	135,466
未払費用の増減額(は減少)	2,801	2,980
その他の流動負債の増減額(は減少)	179,536	328,440
その他の固定負債の増減額(は減少)	191,891	164,573
小計	1,847,760	288,182
利息及び配当金の受取額	14,438	17,030
利息の支払額	11,564	10,101
法人税等の支払額	47,715	24,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,919	270,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	200,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	45,988	59,613
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,478	11,024
有形固定資産の取得による支出	193,940	72,602
無形固定資産の取得による支出	222,782	60,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,232	204,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,000	-
長期借入金の返済による支出	281,600	281,600
リース債務の返済による支出	95,110	111,691
配当金の支払額	13,963	34,952
少数株主への配当金の支払額	1,056	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>399,730</b>	<b>428,244</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>962,957</b>	<b>362,061</b>
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,051	1,507,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

(株)両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,904千円減少、利益剰余金が10,277千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた767,298千円は、「賞与」122,356千円、「その他」644,942千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	335,541千円	848,493千円
原材料及び貯蔵品	23,586	8,557

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,225千円	114,689千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	76,000	76,000
差引額	1,374,000	1,374,000

- 4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	1,351千円	5,826千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	49,089千円	29,964千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	60千円	42千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	97千円	476千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,048千円	6,108千円
車両運搬具	50	0
工具、器具及び備品	1,253	93
ソフトウェア	3	
計	11,356	6,201

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,929千円
合計			2,929千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,224千円	82,056千円
組替調整額		
税効果調整前	29,224	82,056
税効果額	10,408	24,492
その他有価証券評価差額金	18,815	57,564
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		422,766
組替調整額		23,253
税効果調整前		399,513
税効果額		120,242
退職給付に係る調整額		279,270
その他の包括利益合計	18,815	336,834

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,989	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 7日 取締役会	普通株式	34,989	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,484	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	1,402,382千円	1,017,973千円
有価証券	100,000	100,000
その他	547,668	570,016
計	2,050,051	1,687,990
預入期間 3 か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間 3 か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	1,870,051	1,507,990

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,454,841	1,654,100
受取利息相当額	91,257	129,404
リース投資資産	1,363,583	1,524,695

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	485,452	370,043	303,634	203,718	87,307	4,686

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	538,841	465,476	358,439	235,187	56,023	130

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,402,382	1,402,382	
(2) 受取手形及び売掛金	1,695,092	1,695,092	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	431,570	431,570	
資産計	3,529,046	3,529,046	
(1) 買掛金	386,513	386,513	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	532,200	531,807	392
負債計	918,713	918,320	392

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,017,973	1,017,973	
(2) 受取手形及び売掛金	2,218,857	2,218,857	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	506,969	506,969	
資産計	3,743,800	3,743,800	
(1) 買掛金	534,360	534,360	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	250,600	250,381	218
負債計	784,960	784,741	218

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	61,865	121,330

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,402,382			
受取手形及び売掛金	1,695,092			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	3,197,475			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,017,973			
受取手形及び売掛金	2,218,857			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	3,336,830			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	281,600	200,600	50,000			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,600	50,000				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,697	139,185	48,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	32,565	23,325	9,240
	小計	220,262	162,510	57,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,457	43,350	2,892
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	170,849	171,039	189
	小計	211,307	214,389	3,082
合計		431,570	376,900	54,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,788	182,684	125,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	38,790	23,325	15,465
	小計	346,578	206,009	140,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	160,391	164,233	3,841
	小計	160,391	164,233	3,841
合計		506,969	370,242	136,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度の概要

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,376,457 千円	2,666,514 千円
会計方針の変更による累積的影響額		15,904
会計方針の変更を反映した期首残高	2,376,457	2,682,418
勤務費用	114,767	110,720
利息費用	48,119	28,701
数理計算上の差異の発生額	229,572	49,621
退職給付の支払額	102,402	153,633
退職給付債務の期末残高	2,666,514	2,717,829

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,890,890 千円	3,659,656 千円
期待運用収益	118,405	117,109
数理計算上の差異の発生額	663,945	472,388
事業主からの拠出額	88,817	91,482
退職給付の支払額	102,402	153,633
年金資産の期末残高	3,659,656	4,187,003

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,666,514 千円	2,717,829 千円
年金資産	3,659,656	4,187,003
退職給付に係る資産	993,142	1,469,174

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	114,767	千円	110,720	千円
利息費用	48,119		28,701	
期待運用収益	118,405		117,109	
数理計算上の差異の費用処理額	33,763		48,805	
過去勤務費用の費用処理額	72,059		72,059	
その他			6,619	
確定給付制度に係る退職給付費用	6,185		5,679	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
過去勤務費用			72,059	千円
数理計算上の差異			471,572	
合計			399,513	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
未認識過去勤務費用	257,226	千円	185,167	千円
未認識数理計算上の差異	21,042		450,529	
合計	236,183		635,696	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	16.1%	16.1%
株式	25.3%	31.0%
一般勘定	25.5%	22.3%
その他	33.1%	30.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.2%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124,941千円、当連結会計年度128,625千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	424,421千円	404,307千円
減損損失	374,275	178,235
賞与引当金	140,193	134,318
受注損失引当金	17,367	24,262
共済会資産	23,710	22,490
賞与引当金社会保険料	21,818	21,159
未払事業税	4,015	4,614
長期未払金	666	2,506
減価償却費	1,608	2,075
未払費用	156	215
貸倒引当金		49
研究開発費	6,012	
その他	4,456	3,764
繰延税金資産小計	1,018,702	798,001
評価性引当額		405
繰延税金資産合計	1,018,702	797,595
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	351,358	471,017
その他有価証券評価差額	19,342	43,834
繰延税金負債計	370,701	514,851
繰延税金資産(負債)の純額	648,001	282,743

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,928千円	207,523千円
固定資産 - 繰延税金資産	433,073	75,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.1
住民税均等割	2.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	9.2
その他	1.7	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,591千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49,236千円、その他有価証券評価差額金額が4,539千円、退職給付に係る調整累計額が21,105千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,576,904	5,538,245	11,115,150		11,115,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,576,904	5,538,245	11,115,150		11,115,150
セグメント利益	445,902	937,322	1,383,225	798,145	585,079
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	658,520	932,216	1,590,737	104,354	1,695,092
その他の項目					
減価償却費	240,579	178,985	419,565	178,030	597,595

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,658,412	5,778,477	11,436,889		11,436,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,658,412	5,778,477	11,436,889		11,436,889
セグメント利益	554,749	803,077	1,357,827	842,397	515,430
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	1,041,252	1,068,666	2,109,919	108,937	2,218,857
その他の項目					
減価償却費	246,417	130,234	376,651	189,274	565,926

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	148,903	133,554
全社費用	649,242	708,842
合計	798,145	842,397

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,256,877	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,236,978	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	2,929		2,929

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	976,132	売掛金	87,278
									前受収益	691
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	925,870	売掛金	129,431
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱オフィス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	1,073,733	未収入金	173,651
							資金の預入 (月平均)	16,839	預け金	505,753

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	935,095	未収入金	132,798
							資金の預入 (月平均)	16,845	預け金	507,903

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社 等(当 該会社 の子会 社を含 む)	(有)サンフィー ルド・インダ ストリー	群馬県 桐生市	99,000	不動産の賃貸 及び管理	(被所有) 直接 1.7	システム機 器・プロダ クト関連販 売 役員の兼任	株式取得	17,190		

- (注) 1. 取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格は、一般取引条件を勘案し、両者の協議のうえ譲渡契約を締結しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	3,046	売掛金	208

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	277,699	売掛金	30,133

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	2,967	売掛金	113

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	308,140	売掛金	30,171

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,818.71円	1,982.31円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	54.94円	80.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,363,587	6,936,049
普通株式に係る純資産額(千円)	6,363,587	6,936,049
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	192,237	280,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,237	280,893
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,000	92,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,600	200,600	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	547,140	610,505	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,600	50,000	0.9	平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,137,717	1,327,553	2.1	平成28年4月～ 平成33年5月
その他有利子負債				
合計	2,309,057	2,280,658		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			
リース債務	543,132	422,411	279,936	77,714

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,092,198	5,289,934	7,881,620	11,436,889
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	99,692	135,802	194,745	533,821
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	69,302	79,426	116,641	280,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.81	22.70	33.34	80.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.81	42.51	10.64	46.94

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,245,779	810,862
受取手形	18,140	33,727
売掛金	1 1,597,134	1 2,080,110
リース投資資産	1,277,226	1,447,470
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	336,792	849,658
原材料及び貯蔵品	7,033	7,585
前払費用	18,681	24,194
繰延税金資産	185,485	179,236
預け金	505,753	507,903
未収入金	1 306,934	1 515,171
その他	1 36,782	1 51,411
貸倒引当金	0	199
流動資産合計	5,635,743	6,607,133
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	628,916	606,031
構築物	18,128	16,939
機械及び装置	770	599
車両運搬具	271	72
工具、器具及び備品	76,907	72,103
土地	61,882	61,882
リース資産	3,276	2,631
建設仮勘定	2,295	-
有形固定資産合計	792,447	760,260
<b>無形固定資産</b>		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	652,860	375,640
ソフトウェア仮勘定	16,722	36,427
その他	25,230	22,909
無形固定資産合計	838,942	579,105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	338,211	413,610
関係会社株式	353,674	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	995	3,543
前払年金費用	756,958	833,477
繰延税金資産	512,426	275,671
その他	123,480	152,560
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	2,088,347	2,094,599
固定資産合計	3,719,736	3,433,965
資産合計	9,355,479	10,041,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 446,030	1 608,796
短期借入金	92,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金	281,600	200,600
リース債務	444,671	488,328
未払金	1 223,922	1 245,301
未払費用	54,814	56,547
未払法人税等	12,792	19,965
未払消費税等	70,737	179,129
前受金	63,352	211,352
預り金	62,066	60,769
前受収益	1 691	1 711
賞与引当金	338,720	344,449
受注損失引当金	49,089	73,904
その他	30	75
流動負債合計	2,140,517	2,581,930
<b>固定負債</b>		
長期借入金	250,600	50,000
リース債務	896,937	1,057,706
その他	2,587	9,100
固定負債合計	1,150,124	1,116,806
負債合計	3,290,642	3,698,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	63,000	63,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	615,527	395,566
利益剰余金合計	1,617,472	1,837,433
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,029,508	6,249,469
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	35,327	92,892
評価・換算差額等合計	35,327	92,892
純資産合計	6,064,836	6,342,362
負債純資産合計	9,355,479	10,041,099



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1 10,264,827	1 10,483,334
売上原価	1 8,355,115	1 8,681,060
売上総利益	1,909,712	1,802,273
販売費及び一般管理費	1, 2 1,376,395	1, 2 1,344,641
営業利益	533,316	457,631
営業外収益		
受取利息	1 2,919	1 2,959
受取配当金	1 15,789	1 20,475
受取賃貸料	1 61,538	1 64,148
その他	1 21,290	1 37,036
営業外収益合計	101,538	124,620
営業外費用		
支払利息	5,836	3,604
有価証券売却損	7,851	6,806
賃貸収入原価	54,486	57,691
その他	16,947	2,677
営業外費用合計	85,121	70,779
経常利益	549,733	511,472
特別利益		
固定資産売却益	113	47
特別利益合計	113	47
特別損失		
固定資産売却損	97	476
固定資産除却損	9,009	6,120
減損損失	2,929	-
開発中止損失	172,131	-
特別退職金	-	6,619
特別損失合計	184,167	13,216
税引前当期純利益	365,679	498,303
法人税、住民税及び事業税	10,400	8,937
法人税等調整額	183,972	224,138
法人税等合計	194,373	233,075
当期純利益	171,306	265,227

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
機器及び材料費	1		2,386,529	26.3	3,010,742	31.0
外注加工費			2,208,653	24.3	2,113,971	21.8
労務費			3,610,722	39.8	3,755,954	38.7
経費			867,109	9.6	827,886	8.5
当期発生総原価			9,073,015	100.0	9,708,554	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		269,904		336,792	
他勘定より振替高			25,313		24,815	
合計			9,317,606		10,070,162	
他勘定へ振替高	3		625,698		539,442	
期末仕掛品たな卸高			336,792		849,658	
当期売上原価			8,355,115		8,681,060	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 140,903千円 賃借料 76,479千円 減価償却費 401,703千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 156,798千円 賃借料 91,574千円 減価償却費 363,010千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 25,313千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 24,815千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 476,667千円 ソフトウェア仮勘定 149,030千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 497,897千円 ソフトウェア仮勘定 41,545千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	772,838	1,460,161
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	772,838	1,460,161
当期変動額							
剰余金の配当						13,995	13,995
当期純利益						171,306	171,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	157,310	157,310
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	615,527	1,617,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
当期変動額					
剰余金の配当		13,995			13,995
当期純利益		171,306			171,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,815	18,815	18,815
当期変動額合計	-	157,310	18,815	18,815	176,126
当期末残高	8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	615,527	1,617,472
会計方針の変更による累積的影響額						10,277	10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	625,805	1,607,194
当期変動額							
剰余金の配当						34,989	34,989
当期純利益						265,227	265,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,238	230,238
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	395,566	1,837,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836
会計方針の変更による累積的影響額		10,277			10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,513	6,019,231	35,327	35,327	6,054,559
当期変動額					
剰余金の配当		34,989			34,989
当期純利益		265,227			265,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,564	57,564	57,564
当期変動額合計	-	230,238	57,564	57,564	287,802
当期末残高	8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

##### (1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の開発案件

工事完成基準

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が15,904千円減少、利益剰余金が10,277千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算書規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、一括掲記しておりました「流動資産」の「たな卸資産」343,825千円は、「仕掛品」336,792千円、「原材料及び貯蔵品」7,033千円として独立掲記しております。

前事業年度において、各資産科目に対する控除項目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」3,142,324千円、「減価償却累計額」2,513,407千円、「構築物」171,615千円、「減価償却累計額」153,487千円、「機械及び装置」794千円、「減価償却累計額」23千円、「車両運搬具」14,037千円、「減価償却累計額」13,766千円、「工具、器具及び備品」503,081千円、「減価償却累計額」426,174千円、「リース資産」4,511千円、「減価償却累計額」1,235千円は、「建物」628,916千円、「構築物」18,128千円、「機械及び装置」770千円、「車両運搬具」271千円、「工具、器具及び備品」76,907千円、「リース資産」3,276千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」204千円は、「受取利息」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「転リース差益」16,349千円、「雑収入」4,940千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」1,018千円、「雑損失」15,929千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	143,480千円	190,217千円
短期金銭債務	85,425	95,760

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	76,000	76,000
差引額	1,374,000	1,374,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,054,434千円	972,097千円
仕入高	892,967	1,005,491
営業取引以外の取引による取引高	95,071	110,245

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	560,864千円	578,083千円
賞与	115,017	150,391
賞与引当金繰入額	44,915	42,752
退職給付引当金繰入額	430	2,358
おおよその割合		
販売費	50.3%	51.1%
一般管理費	49.7	48.9

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は353,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	423,752千円	404,307千円
減損損失	374,275	178,235
賞与引当金	119,839	113,082
受注損失引当金	17,367	24,262
共済会資産	20,631	19,626
賞与引当金社会保険料	18,634	17,794
未払事業税	2,844	4,218
長期未払金		2,506
減価償却費	1,537	2,075
未払費用	156	215
貸倒引当金		35
研究開発費	6,012	
繰延税金資産小計	985,051	766,361
評価性引当額		405
繰延税金資産合計	985,051	765,955
繰延税金負債		
前払年金費用	267,797	267,212
その他有価証券評価差額	19,342	43,834
繰延税金負債計	287,139	311,047
繰延税金資産(負債)の純額	697,911	454,907

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	185,485千円	179,236千円
固定資産 - 繰延税金資産	512,426	275,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割	1.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	9.4
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	46.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,469千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,008千円、その他有価証券評価差額金額が4,539千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	628,916	38,774	6,108	55,550	606,031	2,541,516
	構築物	18,128			1,188	16,939	154,676
	機械及び装置	770			171	599	194
	車両運搬具	271		0	198	72	9,532
	工具、器具及び備品	76,907	28,777	500	33,080	72,103	422,606
	土地	61,882				61,882	
	リース資産	3,276			644	2,631	1,879
	建設仮勘定	2,295	95,993	98,289			
	計	792,447	163,545	104,897	90,833	760,260	3,130,405
無形固定資産	借地権	144,127				144,127	
	ソフトウェア	652,860	40,618		317,839	375,640	
	ソフトウェア仮勘定	16,722	41,545	21,841		36,427	
	その他	25,230			2,320	22,909	
	計	838,942	82,164	21,841	320,160	579,105	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 中央監視装置 35,535千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	202		203
賞与引当金	338,720	344,449	338,720	344,449
受注損失引当金	49,089	29,964	5,149	73,904

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月5日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。